

アンゴラ

主要データ

国名〔英名〕	アンゴラ共和国〔Republic of Angola〕
面積(km ²)	1,246,700
海岸線延長(km)	1,600
人口(百万人)	13.3
人口密度(人/km ²)	10.7
GDP(百万US\$)	85,312
一人当りGDP(US\$)	4,478
主要鉱産物：鉄石	生産には至っていないが鉄鉱石、銅、マンガン、ニッケル等のポテンシャルあり。
主要鉱産物：地金	-
鉱業管轄官庁	地質鉱山・工業省
鉱業関連政府機関	地質研究所(IGEO)
鉱業法	鉱業法(The Law on Geological and Mining Activities 1992)
ロイヤルティ	金属鉱物3%、その他2%
外資法	民間投資基本法(Lei de Bases Do Investimento Privado)
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	General Environmental Law(1998)
鉱業公社	Ferrangol(鉄鉱石を所管。Empresa Nacional de Ferro)
鉱業活動中の民間企業	Antex S.A等
近年の鉱業関連問題(資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	新鉱業法が2011年7月目途で制定予定。
2010年のトピックス	内戦により操業を停止しているCassinga鉄鉱石鉱山の再開発に関し、Antex S.AとFerrangolが今後4年間で10億US\$の投資を計画。

1. 鉱業一般概況

(1) 背景等

アンゴラではポルトガル人入植前から金、銅、鉄の小規模採掘・製錬は行われていたが、機械による操業は1913年のダイヤモンド採掘から始められ、銅鉄石採掘は1930年、マンガン鉄石は1943年、鉄鉱石は1960年にそれぞれ始まっている。1960年代から1970年代前半にはダイヤモンドや鉄鉱石を始めとして、マンガン、金、銅、錫、ベリル、カオリン等の採掘が行われ、またポルトガル、南ア、欧米企業による鉄、非鉄、ウラン、リン鉱石等の探査も盛んに行われていたが、1961年以降の反植民地主義者によるゲリラ活動と長引く内戦により、その間に急速に発達した近代的探査技術・手法を駆使しての全土の広域調査は殆ど行われず今日に至った。

1988年にはソ連の地質チームの協力により100万分の1の地質図(6葉)が作成され、ポルトガル時代のものを改訂、増補し構造解析を加えているが、10万分の1、25万分の1スケールの地質図は国土の40%をカバーするに過ぎず、南アフリカに次ぐと言われるその鉱物ポテンシャルの確認は今後の調査に待たねばならない。

東北隅の北ルンダ県等にある世界的規模のダイヤモンド鉱床群は漂砂鉱床の一部が生産されている

のみであるが、この他ニオブ、タンタル、レアアース、蛍石、バライト等の賦存が判明している。また多金属鉱床、各種の工業原料鉱物の賦存も知られている。

(2) 経済

アンゴラ経済は石油の輸出に大きく依存しており、2009年時点ではGDPの85%、輸出額の95%、政府収入の85%を占めている。2004年から2008年までの5年間、原油価格の上昇を背景にGDP成長率は年平均約18%と驚異的な成長を遂げた。2009年は世界的な景気後退の影響で2.4%にまで減速したが、2010年は3.4%、2011年は7.5%の成長が予測されている。

現在、非エネルギー鉱物資源の生産で主なものはダイヤモンドであり、2009年ではGDPの1%を占めている。ダイヤモンドの生産は、2005年から2008年まで世界の5%を占めていたが、近年は生産量が減少傾向にある。

アンゴラ政府は石油及びダイヤモンドに代わる地下資源の開発に取り組んでいるところであり、鉱物資源分野への投資を促進させるため2009年に「国家地質計画」、「アンゴラ地質研究所(IGEO)人材開発計画」、「IGEO戦略開発計画」を策定した。また、1992年に制定された既存の鉱業法の見直しにも取り組み、2002年には鉱業法改訂検討委員会(CTRLM)を設立したが、新鉱業法はいまだ制定に至っていない。2010年2月、地質鉱山省が工業省と合併し、地質鉱山・工業省となった。探鉱ライセンス及び採掘ライセンスはこの地質鉱山・工業省から付与される。

1975年の独立以来、断続的に内戦が続き、アンゴラ国内には未だ700万個(アンゴラ政府発表。国際機関によれば1,000万個とも言われる)の対人地雷が埋設されている。これまでに政府が撤去できたものは約8万個と言われ、完全に撤去するまでにはかなりの時間とコストを要する。地雷は鉱物資源の探査をする上で障害となっており、日本政府も地雷除去に対し無償資金協力等で支援をしている。また民間レベルでは、日立建機が地雷処理機をアンゴラ政府に供与し、地雷の除去に取り組んでいるところである。

2. 鉱業政策の主な動き

鉱業分野の税制は以下のとおりである。

- ・ 法人税：35% (利益に対して賦課)
- ・ ロイヤルティ：金属鉱物3%、その他鉱物2%
- ・ 地上税 (Surface Tax)：1平方キロ当たり1US\$~4US\$ (探鉱中のみ)
- ・ 免税措置：国内で入手出来ない鉱山関連資機材については通常4%の関税が免除
- ・ 固定資産及び探査費用の減価償却：年率25%

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

データなし

(2) 主要金属地金生産量

データなし

(3) 主要金属消費量

データなし

(4) 主要金属輸出货量

データなし

(5) 主要金属輸入量

データなし

4. 鉱山・製錬所状況

南部の Cassinga 鉄鉱石鉱山は 1975 年まで操業を行っていたが、鉄鉱石価格の低迷及び内戦による鉄道の損壊（Caminhos de Ferro 鉄道。ナミベ港への積み出し経路である）により、操業が停止したままとなっている。2009 年、同鉱山の再開発に向け、Antex S.A（キューバ）は Ferrangol と共同で、今後 4 年間で 10 億 US\$ の投資を発表した。同鉱山には、鉄品位 44% で 3,400 万 t の鉄鉱石資源が賦存していると言われている。また、近隣の Cassala-Kitungo 鉱床には、鉄品位 25~35% で 2 億 t の鉄鉱石資源が賦存しているとも言われている。なお、ナミベ港までの鉄道（線路長 505km）については、中国企業の Hywai 社及び Sinohydro（中国水利水電建設集団公司）が 30 億 US\$ を投資して整備を行っている。

5. 探鉱状況

現在探鉱中のプロジェクトとしては、Hansa Resources Ltd.（加）が DRG コンゴとの国境に近い Uige 州において Mavoio-Tetelo-Bembe 銅プロジェクトを実施している。Mavoio 鉱山は 1937 年から 1961 年まで操業された鉱山である。また、1940 年代から 1970 年代までに行われた調査データによると、Teteo 鉱床には銅品位 3.1% で 620 万 t の銅資源が賦存していると言われている。

表 5-1. その他探鉱状況

ステージ	プロジェクト名	鉱種	保有企業（権益：%）
試錐探鉱段階	Gabinda	リン鉱石	Minbos Resources Ltd. (50.00), 不明 (50.00)
	Gachoeiras de Binga	銅、コバルト	Fortitude Minerals Ltd. (80.00), Local Interest (20.00)
	Cuvo River	銅、コバルト	不明
	Lumbala	銅、コバルト	GEVALE (-)
	Kunene	ニッケル	GEVALE (-)

※GEVALE：伯 Vale（50%）とアンゴラ Genius 社（50%）の合弁企業

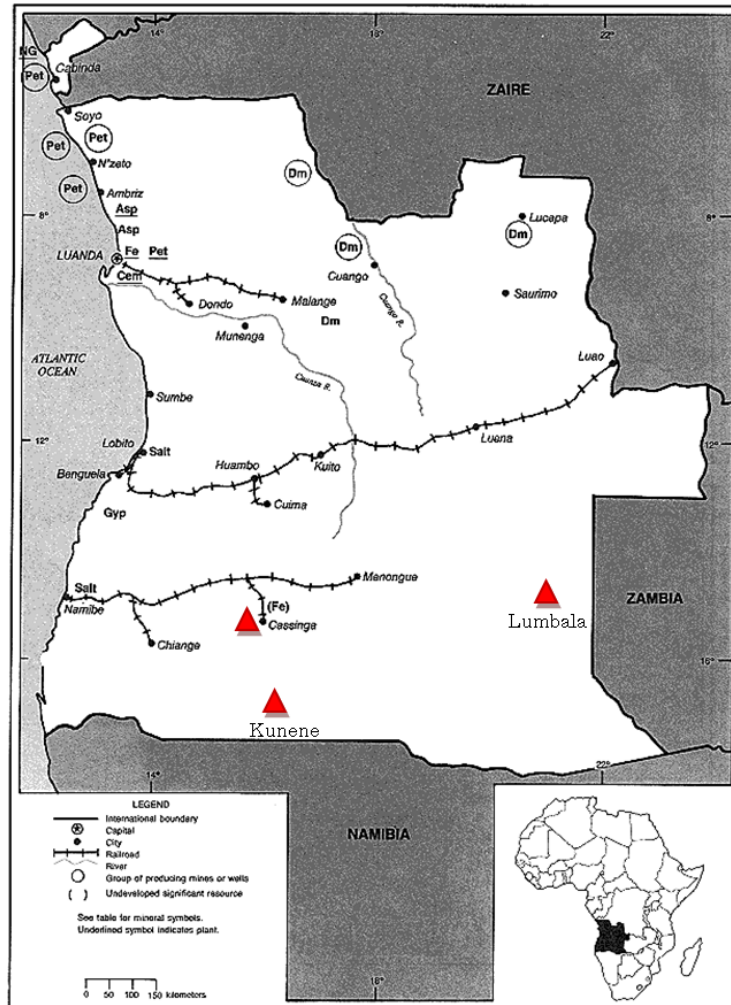


図 1. 主要鉱山、探鉱プロジェクト位置図
(出典：USGS)

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

データなし

(2) 日本企業による投資状況等

特になし

7. その他トピックス

- ・ 2010年5月、JOGMECはアンゴラ地質鉱山・工業省と探査協力に係るMOUを締結。
- ・ 2010年8月、南部アフリカ貿易・投資促進官民共同ミッションがアンゴラを訪問。
- ・ 2011年2月、前原外務大臣とシコティ外務大臣が会談し、日・アンゴラ投資協定につき大筋で合意したと発表。

(2011.07.28 ロンドン事務所 小嶋吉広)